

經濟財政諮問會議（平成29年第11回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第11回）
議事次第

日 時：平成29年7月14日（金）16:34～17:03

場 所：官邸2階小ホール

1．開 会

2．議 事

（ 1 ）平成30年度予算の全体像について

3．閉 会

（石原議員） ただ今から、第11回の「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、塩崎厚生労働大臣に御参加をいただきまして、来年度予算の全体像について議論を行います。

○平成30年度予算の全体像について

（石原議員） それでは、まず、木原財務副大臣から平成28年度の決算について御説明をお願いいたします。

（木原財務副大臣） 財務省でございます。お手元の資料に麻生議員提出資料がございます。

1 ページをご覧ください。平成28年度決算税収でございます。7月5日に公表された平成28年度決算税収は、55.5兆円となり、平成27年度の税収を0.8兆円下回りましたが、平成27年度の税収には、大口の親子間配当の影響などの一時的な要因が1兆円弱含まれておりまして、これらの要因を除くと、平成28年度の税収は平成27年度税収を上回る水準となっております。税収が増加している基調に変化はございません。なお、平成28年度補正後の税収と比べますと、0.4兆円の減少となっております。

2 ページ目をご覧ください。平成28年度決算概要についてでございます。こうした税収の動きも踏まえた平成28年度決算は、対平成28年度補正予算比で、歳入面では、税収が0.4兆円の減、税外収入が0.2兆円の増となる一方、歳出面では、1.5兆円の不用が発生する見込みとなったことから、特例公債の発行を1.0兆円抑制し、結果として、0.4兆円の純剰余金が発生する見込みとなっております。

以上です。

（石原議員） 続きまして、平成29年度内閣府年央試算について、事務方から説明させます。新原さん、お願いします。

（新原内閣府政策統括官） 資料2 - 1「平成29年度内閣府年央試算（ポイント）」と書いた資料をお開けいただき、右下のページ番号で2 ページをご覧ください。2017年度と2018年度の経済状況を試算しました。

表の2 枠内を見ていただくと、2017年度は1月の政府経済見通しと変わりがなく、実質GDP成長率1.5%、名目GDP成長率2.5%、消費者物価上昇率1.1%程度を見込みます。

今回は2018年度についても試算しておりますが、実質GDP成長率1.4%、名目GDP成長率2.5%、消費者物価上昇率1.3%程度を見込みます。

根拠は次の3 ページをご覧ください。民間最終消費支出、すなわち消費でございますが、対前年度比で2017年度が0.9%の伸び、2018年度が1.1%の伸びで堅調でございます。また、民間企業設備、いわゆる設備投資も両年度とも3.6%の伸びで堅調でございます。

それにも関わらず、実質国内総生産の成長率が2017年度が1.5%に対し、2018年度が1.4%と試算したのは、昨年8月の経済対策の実施により公的資本形成、いわゆる公共投資の対前年度比が2017年度はプラス4.1%になっているのに対し、2018年度については、追加的な財政支出を現時点で織り込んでいないために、公共投資の対前年度比をマイナスと機械的に試算している事情によるものでございます。

以上のとおり、今年度、来年度の経済状況は全般に良い状況にあります。

（石原議員） 続きまして、伊藤議員から、平成30年度予算の全体像に向けた御提案をお願い申し上げたいと思います。

（伊藤議員） 来年度予算は、本日から議論をスタートするわけですが、経済・財政一体改革の集中改革期間の最終年度の予算になるわけですし、そういう意味では集中改革期間の取組の考え方に則りまして、財政健全化を着実に進めることが重要だと考えております。

資料3-1をご覧くださいと思います。

4年半のアベノミクスの取組によりまして、企業収益、雇用・賃金を中心に、経済の好循環が回り始めております。ただ、残念ながら一方で、日本経済の潜在成長力は依然として伸び悩んでいるということで、そういう意味では「人づくり革命」でありますとか、あるいは生産性向上に本気で取り組むような予算を組むことが必要であると考えております。

このために、リカレント教育や研究開発等の人材投資、地域や中小企業・サービス業等の生産性向上を図る施策については、重点的に予算を配分すべきだと考えております。いわゆる概算要求の基準上、要望枠の対象とすべきであると考えております。

また、骨太方針の一部を読ませていただきますけれども、「幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含め、安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方についても、早急に検討を進める」。こういうふうに骨太で書いたわけですが、こういうことを踏まえまして、その対応については、財源とあわせて予算編成過程において、別途、議論をする枠組みを作るべきだと考えております。

加えまして、経済の現状と見通しにつきまして、2017年の1-3月期の企業収益は過去最高水準にあることはよく御存じだと思いますけれども、一方で労働分配率はバブル期以来の最低水準である。ある意味で非常にちぐはぐな状態が続いているわけで、そういう意味では賃金上昇も非常に穏やかですから、国民の多くが賃金や所得面でまだ実感に乏しいと感じていると思います。

経済社会の生産性、特に中小企業や非製造業分野での人材投資や研究開発を促進

することで生産性を高め、賃金、所得の引上げの裾野を拡大していくことが重要であると思います。

あと2点お話しさせていただきたいと思います。

歳出面ですが、社会保障改革を始め、歳出の効率化を着実に進めてきたわけですが、一方で安倍政権の当初3年と2016年度以降では物価や賃金の伸びが違ってきているということに注意を要するわけで、つまり申し上げたいことは、非社会保障の当初予算は実質ベースでは減少してきているということとして、当初予算で継続的に確保すべき政策経費が実質的に縮小して、これがひょっとしたら、成長制約要因の1つになっているのではないかと見えるかもしれません。2018年度の予算編成に当たっては、政策経費につきまして、物価賃金の動向をしっかりと反映したものであるとさせていただきたいと考えております。

最後に、文章編の資料3-1に戻っていただきたいのですが、2ページの2.の真ん中の(2)の部分で、今年は政府としてEBPMに大胆に取り組んできたわけですが、それを実行する最初の予算となるわけですので。

財務省には、各省庁から予算要求に当たってエビデンスをしっかりと提出させて、効果のある予算に絞り込んでいただきたいと思います。

歳出・歳入改革上の重要政策につきましては、経済・財政一体改革推進委員会におきまして、事前の想定される効果、その根拠等をヒアリングあるいは検証できたらと考えております。

以上です。

(石原議員) それでは、御意見を賜りたいと思います。塩崎大臣、いかがですか。

(塩崎臨時議員) 平成30年度は、骨太の方針2015における「3年間で1.5兆円程度」の3年目に当たる年です。また、6年に一度の診療報酬・介護報酬・障害報酬のトリプル改定が行われる重要な年でもあります。国民の皆様方に必要なサービスが効率的かつ効果的に提供されるように、引き続き、骨太の方針や改革工程表に沿って、持続可能な社会保障の構築を進めていかなければならないと考えております。

重要政策であり、今も御指摘がありました。人材投資あるいは生産性向上につきましては、最低賃金の引上げともあいまって、私どもとしてもしっかりと積極的に取り組んでいかなければならないと考えているところです。

以上です。

(石原議員) 総務大臣、どうぞ。

(高市議員) 先ほど、現在の経済状況ということでお話がありました。一昨日の日本経済新聞にも、平成28年度の地方税決算税収について、「地方税収7年ぶり減」といった報道がありましたけれども、決算見込額は現在精査中で、近く公表予定です。ただし、平成27年度の地方税収には、平成26年4月の地方消費税の税率引上げによって生じる一時的な増収分約5,000億円が含まれていますので、この要因を除

きますと過去最高であった前年度税収を上回る水準になる見込みだと考えております。いずれにしても近く公表をいたします。

そして、民間議員の皆様には良いペーパーをまとめていただいたのですが、特に「人づくり革命」のところで申し上げます。「Society 5.0」の実現というのは、地域経済にものすごく大きなインパクトがあると思っております。特に「I o T」、それも「生活に身近な分野のI o T」ということで、今、総務省では、特に遠隔診療・遠隔医療による利便性向上ですとか、5 Gの活用による自動走行サービスの実現などに取り組んでいます。これも御高齢の方が安心して地方で生活できる環境を作るものです。あと、農林水産業もI o Tのツールやデータを駆使することで生産性向上が進むほか、シェアリング・エコノミーを通じた遊休資産の活用による新たな地域ビジネスの創出も大いに期待できると思っております。そこで、総務省では、このような観点から地域へのI o T実装を推進するというので、今、特に医療、農業、食、防災分野でのI o Tの取組を進めております。また、「人づくり革命」で、今、大事なものは「情報セキュリティー人材」だと考えております。恐る恐るI o Tを使わなければいけないということでは、これから先、禍根を残すことになります。総務省でも重要インフラ事業者、自治体、各省庁に御活用いただけますテストベッドを用意しておりますので、ぜひとも「情報セキュリティー人材の育成」もしっかり盛り込んでいただけたらと思います。

以上です。

（石原議員） 順番に、榊原議員からお願いいたします。

（榊原議員） まず本題に入る前に、日E U・E P Aについて一言申し上げたいと思います。

このたびの日E U・E P Aの実現は、私ども経済界が10年来要望してまいった政策課題であり、今回の大枠合意、心から歓迎申し上げたいと思います。総理を始め、関係各位の御尽力に感謝申し上げます。世界経済、世界貿易のそれぞれ約3割を占める日E Uが、高水準で包括的なE P Aに合意することは、極めて意義深いことだと思っております。また、昨今、反グローバル化の傾向が強まる中で、日E Uがルールに基づく、自由で開かれた国際経済市場を形成していくとのメッセージを世界に向けて発信できたことは、極めて大きな成果であると思っております。今後、残された課題についても速やかな解決を図っていただいて、早期の批准、発効となることを期待申し上げます。あわせて、農林水産業や中小企業を含めた日E U・E P Aを活用することで、地域経済の活性化にもつながることを期待しております。そのような観点から、本日、政府に決定していただいた基本方針の下に、農林水産業の成長産業化あるいは中小企業の輸出促進などに必要な対策が講じられるようお願いしております。

本題に入ります。

平成30年度予算ですが、潜在成長率の引上げ、デフレ脱却、経済再生を確実なものとするため、成長戦略の中核であるSociety 5.0を推進、実現する予算として頂きたい。人材投資、生産性向上、研究開発投資、この3本柱に重点投下すべきだと考えます。概算要求上、特段の御配慮をお願いしたいと思います。

我々経済界としまして、政府の取組に歩調を合わせて、大学・研究開発法人への投資の3倍増、また、官民を合わせた研究開発投資対GDP比4%の実現に向けて、引き続き努力をしてまいりたいと思っております。

一方で、社会保障の持続可能性を高めていくという観点から、社会保障の今年度の検討、取組事項については、集中改革期間の目安である5,000億円の抑制にとどまらず、更に踏み込んだ改革が実現するよう、今後、諮問会議で議論を深めていく必要があると思っております。

私からは以上です。

（石原議員） 高橋議員、どうぞ。

（高橋議員） 経済運営の視点から2点、財政運営の視点から1点申し上げたいと思います。

まず経済運営ですけれども、1点目に申し上げたいことは賃金でございます。賃金が上がっているとはいっても、先ほども指摘があったように、労働分配率はバブル期以降、最低になっているわけで、やはり国民が経済が良くなっていると実感するのは賃金が上がっていることなので、政府として賃金を上げるための環境整備に全力を尽くすべきだと思います。そういう意味で、大事なのが、まずは最低賃金でございまして、今年も最低賃金の改定の時期が来ましたが、去年は25円上げたわけで、今年も絶対に後退感が出ないような形で最賃を上げる。そのために政府として努力すべきだと思います。もう1つ着目すべきは、来春闘だと思います。今、企業収益が良くなっています。パート、アルバイトだけではなくて、中途採用の人たちの賃金も上がっています。それから、正社員の有効求人倍率も1に届こうとしています。したがって、賃金を上げる素地が今まで以上に整っているのではないかと思いますので、ぜひとも来春闘に向けて、政府として賃上げの環境整備をすべきだと思います。具体的に、今年度末に期限がありますが、所得拡大促進税制は、成果も検証しつつ、政府としてもこれをどうするかということについて、しっかり結論を出していくべきではないかと思います。

経済運営の2点目ですけれども、中小企業の生産性の向上への取組が非常に大事だと思います。景気が良くなっていますので、新陳代謝を促進して、収益の高い分野への中小企業の転換を図るべきだと思います。中小企業を含めてオープン・イノベーションを進めるべきだと思いますが、少し気になるのが、マスコミ等で取り上げられている、いわゆる下請いじめでございまして、私たちは、いつも岩盤規制を崩すということを言いますが、下請いじめというのは、ある意味では、民間にある

岩盤慣行なのではないかと思います。ここを政府としても崩せるように取組をしていくべきではないかと思います。

財政運営ですけれども、先ほど伊藤議員から政策経費の拡充についてお話がありました。私も政策経費を拡充すべき理由について2つ申し上げたいと思います。

1つは、今、需給ギャップがプラスになってきたということで、これは言い換えると、現在の潜在成長率を上回る需要が出ているということだと思います。したがって、需要が上にきてしまっていますから、供給サイドを強化しなければいずれ天井にぶつかって、場合によっては伸びない、あるいは景気が下向く可能性もあります。したがって、今、やるべきことは、需要を積み増すことではなくて潜在成長率を上げること、そのために、政策経費の重点化をすべきだということです。

もう一点は、先ほども指摘がありましたけれども、社会保障の経費を抑制していますが、一方で、非社会保障の経費については名目横ばいになっている。これは言い換えると、物価、賃金が上がっている中で、実質的にマイナスになっているということです。財政健全化は大事ですが、財政健全化に捕らわれて成長のためのネタ、種を潰してしまえば意味がないわけで、やはり政策経費の拡充をきっちりやるべきだということを強調させていただきたいと思います。

以上でございます。

（石原議員） 新浪議員、お待たせいたしました。

（新浪議員） 国の経済財政政策について2つお話を申し上げたいと思います。

1つが民間企業の役割だと思います。今、高橋議員からお話がありました賃上げについては、何といたっても民間がしっかりやらなければいけないことである。これはマクロ経済的に考えまして、鶏と卵なのですが、何といたっても賃上げから、AIの活用とか生産性の向上につなげていく、また、投資がこれで起こってくるという、正の循環を生む。どちらが先か、これは賃上げが先ではないか。お二人の議員からお話ございましたけれども、労働分配率が低いから、うまく好循環になっていない状況なのではないか。

現在、食料品のような日用品等は、価格をとにかく下げるというチェーンも随分おられます。一方では、運輸業界のようにサービスを価格にそのまま転嫁するような、このようなことが起こっております。5年前ではむしろ下げる、もしくはサービスの質を下げていました。大変なデフレの中、価格を上げるなんてことは全く考えられなかった。つまり、ランドスケープが少しずつ変わってきて、上げられるところも出てきたというのは、非常にポジティブなサインである。

これを加速するためには、やはり賃上げをしっかりとやり抜いていくことである。アベノミクスは、この賃上げをやり抜いてきたところに大きなプラス点があるのではないかと。ここを粘り強くやることだと思います。そして、その結果として、成長戦略も十分に機能していくのではないかと思います。

私は、バブル以降、企業は人材育成の経費を減らしてきております。そういった意味で、労働分配率の中に、リカレント教育のように人を育てるとか、そういう経費も含めて見てあげることで、インセンティブを、法人税のみならず、人材の育成について、新しい物の考え方も入れたらどうかと考えております。

例えば、グローバル人材を育てるといった機会が出てきております。そういった経費も労働分配率に含めることで、企業にとっても、いわゆる分配率を上げやすい環境になってくるのではないかと思います。

2つ目が、セーフティーネットである社会保障の持続性についてございます。言い古された将来への不安感であります。消費経済をしっかりと支えていくためには、まだフラジャイルだと思います。

1つは、何といたっても、子育ての安心感です。これは緒についており、ここからより加速していこうというところであると思います。

2つ目は、医療についてでございます。ここではワイズ・スペンディングをして無駄をなくし、効果のあるものにお金を割いていこうではないか、こういったことが、非常に緒についておりますが、塩崎大臣を始め厚労省の方々にもしっかりと取り組んでいただいております。可処分所得を上げる上でも、保険料率が下がる、こういった努力が必要だと思います。

ただ、一方で、国民目線で考えますと、医療については、何とかなるという安心感があると思います。結局、オプジーボにしても、高額医療はわずかな負担で医療が受けられる。こんな国は世界を見ても稀であります。それだけ医療に恵まれた国である。このセーフティーネットはすごく重要であり、持続可能をさせていかなければいけないのですが、もう一つのセーフティーネットである介護については、2025年以降、介護クライシスになるのではないかと、現役世代でさえもここに大変な課題があると認識を抱いております。人手の確保、イノベーションに取り組み、安心感を作り上げていかないと、現役世代、前期高齢者の不安解消が行われないと、最終的に経済の一層の好循環につながっていかないのではないかという懸念が大変あります。

未来投資会議でも相当御議論いただきました。諮問会議においても、人材の確保、生産性の向上、自立に向けたインセンティブ付け、介護の調整交付金についても総合的に取り上げていく必要があるのではないかと思います。介護費は10兆円でございます。今、医療費は約40兆円となっておりますが、介護費は約600万人しか対象となっていない中で約10兆円使っております。介護についても、徹底した見える化をすることによって、介護データをEBPM（Evidence Based Policy Making）に当てはめ、効果をより出すような仕組みを仕上げていくことが必要だと思います。

賃金が上がり、子育て、介護の不安がなく、セーフティーネットがきっちり機能して、そして、消費活動をしてもらえる中で、成長パスが変わってくるのではないかと

と思います。ベースラインケースから、より経済再生ケースに成長を乗せる上でも、大きな鍵となる政策ではないかと思います。

以上でございます。

（石原議員）引き続きまして、伊藤先生、お願いいたします。

（伊藤議員）成長ということを、もう一回強調したいと思っています。

先ほども申しましたように、アベノミクスの下で雇用とか企業収益についてはかなりの成果が出ているわけですが、成長がなかなかついてこないというのは重要な問題だと思っています。

先ほど政府の年央見通しがありましたし、そこにも書いてありますけれども、民間エコノミストの平均的な見方は、2017年度は1.4%ですが、2018年度は1.1%、要するに来年度は更に実質成長が低下するという見通しを出しているわけで、これが正しいかどうかは別として、残念ながら民間に成長期待が高まっていないことは事実でして、そういう意味でも、生産性や潜在成長力を更に高める大胆な政策が必要であると思います。

恐らくここにいらっしゃる方はご覧になった方が多いと思いますが、昨日のファイナンシャル・タイムズに、今、日本に最も必要なのはアベノミクスを強力に進めることである、デフレを終息させて労働市場などの構造改革を徹底して進めることであるという社説がございまして、まさにそのとおりだと思いますけれども、今、経済が最優先で、成長力強化に取り組むことが重要であると改めて考える次第でございます。

成長戦略は成果が出るのに少し時間がかかるとよく言われるのですが、ただ、国民や企業の成長期待に強く働きかける政策というのはもっと時間を速めることが極めて重要で、ぜひ2つの点を重要視していただきたい。

1つは、大胆な岩盤規制改革をやること自身が重要なメッセージになるわけですから、これに果敢に取り組んでいただきたいということです。

第二は、先ほどから話題になっていますけれども、生産性が上がるような政策経費の使い方です。生産性を上げるという政策経費の使い方を増やすことが非常に重要である。

ぜひこういう観点からも、今後、諮問会議で議論をしていただきたいと思います。

（石原議員）その他、いかがでございでしょうか。それでは、ここで、プレスを入室させます。

（報道関係者入室）

（石原議員）それでは、総理、お願いいたします。

（安倍議長）本日は、平成30年度予算の在り方について議論しました。民間議員

からは、歳出・歳入改革の推進、予算編成のポイントについて、多くの御意見をいただきました。

次回は、概算要求基準などについて、議論したいと思います。本日の提言・意見を踏まえ、平成30年度概算要求基準については、第一に、予算の重点化を進めるため、人づくり革命の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策などについて、要望枠を設けること、第二に、骨太方針で検討を進めるとされた、幼児教育・保育の早期無償化や待機児童の解消、高等教育を含めた人材投資の抜本強化のための改革の在り方といった事項については、財源とあわせ、別途、予算編成過程で検討できる枠組みとすること、を基本方針として、財務省には、概算要求基準案を準備いただきたいと思います。

一億総活躍社会の日本をつくるため、人づくり革命の実現に向けて、歳出改革を含めて、しっかりとした予算編成を行ってまいります。

（石原議員） プレスの皆様方は、御退室をお願い申し上げます。

（報道関係者退室）

（石原議員） 本日、民間議員の先生方から御提案をいただきました、全体像に向けては、今日の皆様方の御意見をしっかりと踏まえさせていただきまして、次回の諮問会議で「平成30年度予算の全体像」という形で、取りまとめをさせていただきたいと存じます。

今日は、タイトな中でしたので、御協力に心から感謝を申し上げ、お開きとさせていただきます。